

20 世紀前半の日米関係における人種・移民問題と日本人移民

—太平洋沿岸日本人会協議会を中心に—

西村英之(中央大学)

1.はじめに

日露戦争直後を分岐点とし、日本とアメリカの関係が「友好の時代」から「対立の時代」へと変遷していくこととなるが¹、在米日本人移民に対する排日運動が激化し、外交問題として浮上していくのも日露戦争以降であった。

その後排日運動が初めて日米間の外交問題として浮上した 1906 年のサンフランシスコ学童隔離事件、カリフォルニア州にて日本人移民の土地所有が制限された 1913 年のいわゆる第一次排日土地法、それをさらに厳しくした 1920 年の第二次排日土地法、そしてアメリカへの日本人移民が全面禁止となった 1924 年のいわゆる排日移民法など排日運動は続き、そのたびに日本人移民はもちろん日本国内でもその対処に頭を悩ましていた。なお排日運動は反移民の側面と人種主義に基づく差別的側面が存在するため、本報告ではこれを人種・移民問題と表現する。

本報告ではこのような人種・移民問題に際し、日本人移民がどのように対処したのかについて、北米に在住する日本人たちの組織としては最大規模で影響力も大きかった太平洋沿岸日本人会協議会（以降、沿岸協議会と呼称する）の活動を主として検討していく。

日米間に置きた排日問題の研究として、蓑原俊洋は「州レベル」で起きた排日運動に対し直接介入が難しかった日米両政府の苦悩と努力を詳細な検討から描き出した²。東栄一郎は自国の影響力が及ばない移住地（アメリカなど）に関して、日本は排日運動をかわす必要性から先住民及び先行居住者の排除ではなく共存と同化を目指す必要がある、これが「日本型入植者殖民主義」であるとしてこの視点から日本人移民の移民史を捉え直した³。

今回取り上げる沿岸協議会について、坂口満宏は〈地方日本人会—連絡日本人会—沿岸日会〉という日本人移民内のネットワークの構造を解明した⁴。まだ同研究では沿岸日会が当時日本人移民の間で問題となっていた二重国籍問題⁵の解決において重要な役割を果たしたことを明らかにしている。

沿岸協議会という組織について、上述の坂口研究において概説やその活動の一端は解明されているものの、管見の限り重要な立ち位置にいるにも関わらず坂口研究以降は深く検討されていない。本報告では、沿岸協議会が外務省に宛てられた日本の移民法規に関する改正の建議に焦点を当て、今まで検討されてこなかった沿岸協議会の活動や組織の方針・思想などを明らかにする。

¹ 入江昭「日米敵対意識の源泉」(『国際政治』34号、1967年)1頁

² 蓑原俊洋『排日移民法と日米関係』(2002年、岩波書店)、蓑原俊洋『カリフォルニア州の排日運動と日米関係移民問題をめぐる日米摩擦,1906～1921年』(2006年、有斐閣)

³ 東栄一郎『帝国のフロンティアをもとめて 日本人の環太平洋移動と入植者植民地主義』(2022年、名古屋大学出版会)

⁴ 坂口満宏『日本人アメリカ移民史』(2001年、不二出版)159頁

⁵ 二重国籍問題は、日米両国の国籍制度の違いにより結果的に二重国籍状態となった日系2世が排日派の攻撃的になっていたことから始まった問題である(坂口前掲273～274頁)。

2. 太平洋沿岸日本人会協議会の概要

ここでは沿岸協議会の基本的な事柄について、改めて確認していく。北米における日本人会というものは2つの種類に分けることができる。1つ「地方日本人会」と呼ばれるもので、日本人移民が比較的多い地域で組織される日本人移民同士の互助組織である。福利の増進・地位向上・アメリカ人との関係を円満にする等といったことを目的に活動している場合が多い。⁶

二つ目としては「中央日本人会」である。これはアメリカ国内に置かれていた6つの日本領事館の管内に散在する「地方日本人会」を統率・連絡するために組織された「地方日本人会」の連合組織である。アメリカにおける「中央日本人会」は6つ存在していた。なおカナダについてはカナダ日本人会（バンクーバー領事館管内）が「中央日本人会」として存在している。⁷

沿岸協議会は、在米日本人会・北米連絡日本人会（後に米国西北部連絡日本人会に改称）・央州日本人会（後に央州連絡日本人会に改称）・カナダ日本人会という4つの「中央日本人会」によって1914年に設立された日本人会の連合組織である⁸。第3回協議会からは南加中央日本人会が加わり、5つの「中央日本人会」によって構成されることとなった⁹。

毎年原則1回協議会が開催され、第1回沿岸協議会は1914年7月15日に開かれ、それ以降1929年の第16回まで開催された¹⁰。設立目的として、第一回協議会の座長を務めた央州日本人会の伴新三郎は協議会の冒頭で「代表者開催ノ動機ニヨリ各地同胞ノ意思ノ疎通ヲ計リ且ツ懇親的ニ或ル共通事件ヲ議セントスルニアリ¹¹」としている。また第一回協議会で制定された「太平洋日本人会協議会々則」では第二条で「本会ノ目的ハ在留同胞ニ関スル共通問題ヲ研究解決スルニ在リ¹²」と設立の目的を規定している。このように沿岸協議会は日本人移民の懸案となっていた排日運動に対処すべく設立されていた。

3. 日本移民法規改正と沿岸協議会

沿岸協議会は毎年の協議会において、前述の二重国籍問題への対処や帰化権獲得訴訟の支援、排日運動に対する批判決議、2世の教育方針についてなど、多くの議論を行っていた¹³。本報告で扱う「現行移民法規改正建議理由書¹⁴」から見る日本の移民法規に関する沿岸協議会の活動は、1917年に開催された第4回協議会において議論された「日本移民保護法改正に関する件」¹⁵と関わるものである。

「日本移民保護法改正に関する件」は在米日本人会が担当して研究が行われていた。第4回協議会では、①移民保護法の内容の改良、②移民行政機関完備を図る事、③移民保護に「実践的周到なるも

⁶ 「(在米日本人問題ニ関シヤトル松見大八氏ヨリ提出ノ書面写)」(「在外居留民団(会)関係雑件」、外交史料館所蔵、3.8.2.336)

⁷ 同上

⁸ 坂口前掲 150-151 頁

⁹ 「第参回太平洋沿岸日本人会協議会議事録」(『太平洋沿岸日本人会協議会議事録』、『Japanese American Research Project Collection of material about Japanese in the United States, 1893-1977』国立国会図書館憲政資料室所蔵 VE611-1・Reel36) 40 頁

¹⁰ 『在米日本人史』(在米日本人会、1940 年)647 頁

¹¹ 「第壹回太平洋沿岸日本人会協議会議事録」(前掲) 5 頁

¹² 「第壹回太平洋沿岸日本人会協議会議事録」(前掲) 10 頁

¹³ 坂口前掲 152~15 頁

¹⁴ 「現行移民法規改正建議理由書」(「帝国移民法規関係雑件 別冊参考資料」外交史料館所蔵、3.8.1.12-1)

¹⁵ 「第四回太平洋沿岸日本人会協議会議事録」(前掲) 76 頁

のを設けること」、④移民に関する私立団体を設立して補助金を与える、⑤兵役・国籍に関する規定を明らかにする、⑥移民基金を設立する、⑦移民法の細則を根本的に改めて、实际的に活用できるものにする、という7つの観点をまとめたものを政府に提出すること議案が可決された¹⁶。

これが実際に提出されたのが「現行移民法規改正建議理由書」である。1918年7月に手書きにて作成されたものが1919年5月に提出されており、また印刷物としてまとめられた内容が全く同じものも1919年7月に提出されている。

「現行移民法規改正建議理由書」では全体を通して日本の移民保護法改正を訴え、改正のモデルにイタリア・オーストリアを例に挙げている。移民保護法は1896年に成立した法律であるが、これは当時主流であった移民取扱人という斡旋業者に焦点を当てたものであった。

1894年まではハワイへ官約移民が主流であったが、その後は移民取扱人（個人/会社の両パターンがある）を通して渡航するのが主流となった。しかし悪徳業者などが急増した結果、これを監視・取り締まることに焦点を当てた移民保護法が制定された¹⁷。その後、移民取扱人を通さずに渡航する自由移民が主流となっていく。このように移民保護法が成立した時期と「現行移民法規改正建議理由書」が書かれた1910年代では移民の渡航状況が異なり、内容も移民取扱人を取り締まることに重きを置いたものであるなどある種時代遅れの法律と認識されていたという背景がある。

「現行移民法規改正建議理由書」を見てみると、「移民事業ノ発達ガ国家殊ニ政府ノ指導後援ニ寄ル所極メテ大」であると、国が主導して移民事業を実施すべきだとしている¹⁸。また沿岸協議会が移民法規の改正のモデルに引用するイタリアの移民法は「移民ノ指導保護ノ精神」が根底にあり、また同国における「移民」は「遠大ノ目的ヲ抱イテ海外ニ発展スル者」と認識されているとしている¹⁹。一方日本の移民保護法は前述のように移民取扱人・移民会社の取り締まりを目的としているのみであり、また「移民」の認識も「貧困窮迫ノ結果国外ニ出稼グ棄民」のように見られているとして、移民保護法の在り方、「移民」の認識を変える必要性を述べている²⁰。

また1910年代の移民とそれ以前の移民について、昔は「強健ナル体力」「勤勉ナル労力」「柔順ナル性質」のような「単純ナル資格」で充分であったが、1910年代では「移住国ノ国風民情ニ共鳴シ政治、教育、社会等各種ノ方面ニ於テ優良ナル市民タル素質訓練」を有する国民・民族が求められているとし、「同化」とそれを実現するための「指導」を重要視している²¹。それらを踏まえて、移民法規の改正における要綱として次の9つを挙げている。「一、移民ニ対スル法律ノ精神ヲ改正スル事」「一、移民ノ積極的指導保護ヲ法律ノ根本トナス事」「一、移民行政機関ノ完備ヲ計ル事」「一、移民評議会又ハ地方移民委員会ヲ設立シテ官民協力ノ途ヲ開ク事」「一、移民ノ指導保護ニ必要ナル一切ノ具体的实际的ナル条項ヲ設クル事」「一、移民基金制ヲ採用スル事」「一、移民ノ保護指導ヲ目的トスル私立団体ヲ奨励シ必要ナル補助ヲ与フル事」「一、兵役ニ関スル規定ヲ明カニスル事」「一、移民法施行細則ヲ根本的ニ改メ實際上ノ活用ニ便ナラシムル事」である²²。このうち兵役関係は後の二重国籍問題の解

¹⁶ 同上

¹⁷ 木村健二「第1章 近代日本の出移民史」(『日本人と海外移住 移民の歴史・現状・展望』、2018年、明石書店) 39頁

¹⁸ 「現行移民法規改正建議理由書」前掲2頁

¹⁹ 同上3頁

²⁰ 同上3～4ページ

²¹ 「現行移民法規改正建議理由書」前掲8頁

²² 「現行移民法規改正建議理由書」前掲9頁

決と同時に改称されることとなった。国家主導による移民の発展という前提のもとに移民保護法を改正し、移民への「指導保護」や移民団体の支援、基金による財源の確保などを盛り込もうとしている。「指導保護」を度々主張しているのは、日本人移民を教育することで移住地の人々と同化・共存することで排日を躲すためであろう。同様の主張は同時期に日本国内で設立された日本移民協会でも唱えられており、同協会は実際に横浜に講習所を設立して移住先の習慣などを受講させるという活動を行っている²³。また北米やオーストラリアにて日本人移民が「支那人移民ノ如キ不名誉」を被るのは「欧州人」の東洋人に対する「人種的偏見」が大きな要因であるが、一方で政府による移民への「指導」にも要因であるとしている²⁴。沿岸協議会が移民の指導という「教育」を重視してその観点から移民保護法の改正を主張しているわけであるが、先ほどの「東洋人」への認識を踏まえるとなぜ「教育」に重きを置くのかがわかる。同じ東洋人である中国人移民に対し「支那人移民ノ如キ不名誉」という文言を使用していることから、「日本人>東洋人」という認識が読み取れる。実際前述の日本移民協会の会頭を務めた大隈重信が提唱した東西文明調和論の文脈でも日本人移民は「民族としての位地は未だ支那人朝鮮人印度人の列」に置かれており、遺憾であると述べるなど他の東洋人を下に見た表現を使用している²⁵。日本・日本人が他の東洋人と同様に差別されているという事実を躲す方法として、「指導」が強調されたのではないか。

結局移民保護法はその後改正されることはなかったが、移民教育自体は内務省が主導で横浜・神戸・長崎で講習所が開かれたり、都道府県に海外協会が置かれそれを監督する海外協会中央会が設立したりと主張したことの一部は実現している。

4. まとめ・課題

今報告では沿岸協議会が提出した「現行移民法規改正建議理由書」から、沿岸協議会がどのような方針を持った組織なのかを検討した。特筆すべきこととしては、①国家が主導する移民事業、②時勢とかみ合わない移民保護法の改正、③「指導」という移民教育による同化、の3点であろう。移民保護法の改正を通してこれらの目的を達成することを試みたのである。移民保護法の改正は実現しなかったものの、国による「移民教育」や海外協会の設置などは実現した。しかし1924年のいわゆる排日移民法が成立するなど、人種・移民問題の根本的解決はできなかったのである。

今後の課題として、横浜・神戸・長崎で講習所設立や海外協会の設置に沿岸協議会がどれだけ影響を与えていたのかを検討していきたい。

参考文献

- 東栄一郎（2022年）『帝国のフロンティアをもとめて 日本人の環太平洋移動と入植者植民地主義』名古屋大学出版会
入江昭（1967年）「日米敵対意識の源泉」『国際政治』34号、国際政治学会。
坂口満宏（2001年）『日本人アメリカ移民史』不二出版。
日本移民学会編（2018年）『日本人と海外移住 移民の歴史・現状・展望』明石書店
養原俊洋（2002年）『排日移民法と日米関係』岩波書店
養原俊洋（2006年）『カリフォルニア州の排日運動と日米関係 移民問題をめぐる日米摩擦, 1906～1921年』有斐閣

²³ 東前掲 166～167 頁

²⁴ 「現行移民法規改正建議理由書」前掲 8 頁

²⁵ 大隈重信「対米問題」（『東洋経済新報』第 418 号、1907 年 7 月）、13 頁